

## 第1章

### 森林資源の開発とグローバル化現象 ソロモン諸島の植林事業にみるブリコラージュ戦術

石森 大知

#### 要旨：

大規模な森林伐採は、環境破壊を含むさまざまな弊害を地域社会にもたらす。ソロモン諸島の森林伐採をめぐるのは、地域社会、研究者、環境保護団体、援助供与国などから警告が発せられてきた。にもかかわらず政府は、森林伐採を規制して環境保全へと導く実効的な政策を欠いてきた。そのような状況下、地域社会の人びとの間で「植林事業」が望まれている。ニュージョージア島の北部では、外国資本による皆伐がおこなわれてきたが、現在では伐採跡地を対象に地域社会の人びと主導で植林事業が進行している。ただし、植林の取り組みには、技術や物資の移転の度合いによって、地域社会内でも相違がみられる。P村では、豪州からの援助は欠乏しており、人びとは村落で手に入るものを寄せ集め、試行錯誤のうえ使用した。このようなブリコラージュ戦術を、人びとはローコロというピジン語の概念で表現する。これはグローバル化の動きにも思えるが、じつはそうとは言い切れない。なぜなら、ローコロ概念は、グローバル化の影響で入ってきた「正しいやり方」があるにもかかわらず、(自分たちは)それを実行できないことを意味するからである。ローコロという決して称揚的ではない控えめな自己表現は、グローバル化というよりも、むしろ、グローバル化が周辺世界にまで浸透していることを示すのである。

#### キーワード：

植林事業、グローバル化とローコロ概念、ブリコラージュ戦術、ソロモン諸島

\*\*\*

#### はじめに

グローバル化(グローバリゼーション)の概念をめぐるのは、多分野の研究者が参加し、経済、文化、政治、言説などの次元で議論が交わされてきた。同概念の妥当性に関しても賛成派、懐疑派、折衷派に分かれており、その定義も研究者の数だけ存在

するといっても過言ない。とはいえ、多くの研究者の間で、グローバル化とは人、物、資本、情報などの移動ネットワークの地球規模での拡大を意味するという点は共有されていると思われる。なかでも、とくに市場経済の世界的な拡大による「資本の国際間移動」という経済的次元は、グローバル化研究の中心的なテーマの一つとなってきたことは間違いないであろう[Firth 2007: 111-112, 白川 2008: 162]。

太平洋の南西部メラネシアに位置するソロモン諸島 (Solomon Islands) 。同諸島を舞台として、グローバル化の経済的次元について考察するさい、外国資本による大規模な商業森林伐採を抜きに語ることはできない。ソロモン諸島の国家経済は一九七八年の独立時、コブラ生産、森林伐採 (林業) 、漁業の三本柱に支えられていた。それが近年、コブラ生産量の減少に反比例するように、木材生産量は急増をみせ、森林伐採への依存度はこれまで以上に高まっている。たとえば、一九九〇年に丸太材を含む木材の輸出は総輸出額の三四.五%に過ぎなかったが、一九九四年には五六%にまで上昇した。そして一九九四年の国家歳入に森林伐採が占める割合は三-%であった [Kabutaulaka 2006: 247]。それから今日に至るまで、森林伐採は総輸出額の半分以上、国家歳入の三割以上を平均して生み出してきたのである<sup>1</sup>。まさに森林伐採はソロモン諸島の基幹産業に成長したといえるが、その一方で、過剰な伐採によって劣化・減少した森林を回復することは容易ではないことも事実である。本稿では、森林資源の開発をめぐる地域社会の動態に注目しつつ、地域社会の人々の視点から、グローバル化の概念について考えてみたい。

## 第1節 グローバル化のなかの地域社会

現在、ソロモン諸島の人口は 52 万人であり、その大多数を占める約 90%の人々は村落部で暮らし、自給自足的な焼畑耕作や漁撈をおもな生業としている。とはいえ、村落部の生活においても、現金獲得の欲求は確実に高まりつつある。たとえば、米、小麦粉、砂糖、缶詰、インスタント麺といった輸入食料品はかなり浸透しているし、石鹸、マッチ、ランプ用のケロシンなどの雑貨は生活必需品になっている。さらに、船外機付きカヌーで用いるガソリンの代金、教会への寄付金、子どもの学費なども必要である。森林伐採業者の誘致は、このような現金への欲求を (少なくとも一時的には) 満たす一方で、環境破壊を含むさまざまな弊害をもたらす諸刃の剣となってきた。

いうまでもなく森林資源は有限であり、その持続可能性をめぐる研究、環境保護団体、援助供与国、地域社会に住む当事者から、たびたび警告が寄せられてきた<sup>2</sup>。にもかかわらずソロモン諸島政府は、森林伐採を規制して環境保全へと導く実効的な政策を欠いてきた [石森 2010a:38-39]。そのような状況下、地域社会の人々の間で「植林事業 ( reforestation project ) 」が望まれるようになっている。これはおもに外来樹

種を植林（育苗および育林）し、その後、計画的かつ選択的な伐採に基づいて森林資源の持続的な利用を目指す取り組みである。なかでもニュージョージア島（New Georgia）の北部では、植民地期にイギリス資本、脱植民地期にアジア資本による皆伐がおこなわれてきたが、現在では伐採跡地を対象に大規模な植林事業が地域社会の人々主導で進行している。それは、グローバル状況下における地域社会からの主体的な応答といえるだろう。

地域社会の側に立脚してグローバル化を考察する場合、数あるグローバル化研究のなかでも、人類学的知見が有用である。誤解を恐れずにいえば、人類学者は地域社会の人々の主体性や創造性に注目することで、グローバル化による均質化ではなく、むしろ反動としての多様化に意味を見出してきた。それを端的に表すのが、グローバル化とローカル化を足してつくられた「グローカル化」の概念である。グローカル化とは、グローバルな状況下でのローカルに根ざした適応を示す概念であり、それを土着知や伝統文化の持続や復興の表れとして称揚・賛美するような傾向が人類学で見受けられる[ロバートソン 1997, バウマン 2001, 須藤 2008]。このような既存の議論において、グローカル化の概念はおもにつきの二点を含意する。一つは、均質化が進むと思われたグローバル状況下、その反動として（均質化のなかでも）多様化が生じているという視点。もう一つは、地域社会における土着知や伝統文化を駆使した主体的かつ創造的な取り組みへの注目である。本稿では、これらの2点を差しあたって「多様化」と「土着知の称揚」と整理しておく。

たしかにグローカル化の概念は、中心と周辺の非対称性を際立たせ、権力関係の不均衡が渦巻くグローバル状況を生き抜く人々の動態を視野に入れるには重要な概念といえる。とくに人類学者が調査をおこなってきた地域は、グローバル化の流れの周辺部に近く、その影響も顕著にみられるだろう。しかし、この点を差し引いたとしても、従来的人类学者はグローバル状況下で生じる多様化を拡大解釈すると同時に、過度に多様性を強調してきたのではないかという疑問を払拭するには至らない。あるいは本稿の議論にひきつけていえば、森林資源をめぐる経済・技術・言説のグローバル状況下、地域社会の人々が実施する植林事業を、グローカル化現象として読み解くことに対する疑問である。

以上のような問題意識のもと、本稿では、ソロモン諸島ニュージョージア島のなかでも伐採が激しい北部地域、すなわち北ニュージョージア（North New Georgia）の事例を取り上げる。同地域は火山島に特有の傾斜面と低地に豊かな熱帯雨林を有しており、それが島の人々の生活に恵みをもたらす一方で、貪欲な伐採業者にとっても垂涎の的となってきた。そこでは、おもにクサゲとホアヴァという異なる言語を話す人々が海岸線沿いに定住的な村落を形成している。これらの人々は、土地共有の単位でもあるブトゥブトゥ（*butubutu*）と呼ばれる親族集団に帰属する。同地域において外国

資本による伐採の対象となった土地の多くは、ブトゥブトゥの共有地である。各ブトゥブトゥではバンガラ (*banara*) と呼ばれる伝統的な政治指導者がリーダーシップを発揮しているが、本稿で事例として取り上げるように、地域によっては教会の影響力が強いところもある。そのような地域では、バンガラを中心とする親族集団内の紐帯よりも、教会の宗派的ネットワークの方がより重要なものとして機能しており、それが森林開発においてもみられることになる。

まず第一節では、このような北ニュージョージアの森林伐採史を振り返る。それは同地域が植民地主義ひいては独立後の国家経済に組み込まれていく過程であり、また森林資源のグローバル化を示す歴史でもある。第二節以降は、北ニュージョージアの人々が主導的におこなう植林事業に焦点をあてる。第二節では、植林事業の開始に至る背景を概観した後で、同事業の管理主体が国内外の諸機関とも連携しながら、本拠地というべきモデル村にて組織的な側面を構築していく過程を明らかにする。つぎに第三節では、具体的な植林の方法について、植林に関するさまざまな援助を受けたモデル村ではなく、物資や設備に乏しい村落での取り組みを報告する。というのも、そちらの方が同事業にかかわった人々の大半を占めるばかりか、外部からもたらされた植林技術を自分たちなりのやり方に改編する動きがみられるからである。第四節では、これらの事例考察をとおして、グローバル状況下における地域社会の人々の動態や自己認識に迫る。そのさい、とくに北ニュージョージアの人々が自らの植林の手法をどのように位置づけているのかに注目したい。そして最終的には、既存の研究を踏まえたいうえで、あらためてグローバル概念の妥当性について問うことにする。

## 第2節 北ニュージョージアの伐採史

ソロモン諸島は、一八九三年にイギリス領ソロモン諸島保護領 (British Solomon Islands Protectorate) となり、イギリスの植民地支配下に入った。政府は、ソロモン諸島の人々が生業活動や居住に使用していないと一方的に判断した土地を遊休地 (wasteland) とみなし、公的に譲渡可能な土地を取得していった。そのうち政府の管理下におかれた土地は「政府地 (government land)」と呼ばれ、行政上の目的ほか、経済開発にも使用され、おもにイギリス資本の企業の手に入った [Bennett 1987: 107]。ニュージョージア島では、一九六三年にイギリス資本のリーヴァーズ・パシフィック・ティンバー社 (Levers Pacific Timbers Limited, 以下、LP 社と略す) が、島の北端に位置するバロラ (Barora) のほか、同島および周辺の島々で政府地を獲得していった。LP 社は、植民地時代の最盛期にソロモン諸島全体の木材生産量の七五% を占めるなど、植民地経済を牽引する重要な役割を担っていたといえる [Kabutaulaka 2006: 243]。

さらに LP 社は、政府地の伐採だけでは経済効率が上がらないと判断し、パロラの周辺に広がる北ニュージョージアの「慣習地 ( customary land )」を欲した。慣習地とは、島の人々あるいは土地所有者集団が共有する土地であり、現在ソロモン諸島の総陸地面積の八八%を占める。当時、慣習地において大規模な森林伐採が実施されたことはなく、その実現のためには、それぞれの土地所有者集団と個別に交渉する必要があった。しかし、それは LP 社だけでは手に負えない作業であった。そこで同社は、植民地政府の土地局に対して、北ニュージョージアにおける地域的な合意および組織の形成 ( そして政府が仲介役となること ) を懇願したのである [Hviding and Bayliss-Smith 2000: 225]。

一九七二年以降、植民地政府は LP 社の要求を受け入れ、さまざまな法改正をおこなった。しかし、北ニュージョージアの土地所有者集団間で LP 社の森林伐採を認める合意は形成されなかった。というのも、北ニュージョージアで支配的な影響力を発揮するクリスチャン・フェロシップ教会 ( Christian Fellowship Church, 以下、CFC と略す ) に属する諸村落が、伐採に異を唱えたからである。CFC とは、植民地時代にメソジスト教会から分離・独立した土着発生的な教会であり、少なくとも当時は外部者に頼らない自立的な経済開発を志向し、伐採業者の受入れを拒んでいたのである [石森 2004, 2010a]。

一方、植民地政府は、伐採に賛成する諸村落 ( おもにセブンスデー・アドベンチスト教会 [以下、SDA] に属する村落 ) とも手を組み、LP 社を誘致する道を模索し続けた。LP 社はさきに政府地のパロラで伐採操業を開始していたが、CFC の反対を封じ込める形で、北ニュージョージアの伐採契約が締結されたのは一九八〇年六月のことであった。これにより LP 社は、三〇〇万立方メートルの商業利用可能な木材を有すると試算される四五〇平方キロメートルの慣習地における伐採権を手に入れた [Bennett 2000: 219]。同社は、まずパロラから西進し、北ニュージョージアの西部に位置するクサゲの慣習地 ( ルパ、ジェラ、マセ ) に入って伐採をおこなった。パロラより以東に関しては、ホアヴァの慣習地 ( デクラナ、マガラ、ゲラシ ) にて操業した。さらに LP 社は、クサゲの南端に位置するエノガエにもベースキャンプを設け、そこを拠点として伐採地のさらなる拡大を目論むなど、操業の拡大を続けていた。

その LP 社に待ったをかけたのは、ほかでもない CFC の信徒たちであった。一九八二年三月二七日、北ニュージョージアの CFC 村落から集まった約二〇〇人は、夜中に松明をたき、ブッシュナイフをもってエノガエのキャンプに侵入した。そして LP 社の労働者を立ち去らせた後で、同社の建築物やブルドーザーを含め伐採設備やその他の資材に次々と火を放った。これが俗にいう「エノガエ焼き討ち事件」であり、LP 社の被害総額は百万米ドルにのぼるとして、イギリスや豪州でも報道された。また環境保護団体はこの事件の背景にある熱帯雨林の破壊や地域社会の軽視を問題として取り

上げるなど、LP社は国際的な批判を受けることにもつながった。事件から二年後の一九八四年、LP社は(パロラ以東を含む)北ニュージョージアにおける伐採操業の停止を決定した。そして一九八六年、同社がソロモン諸島からの完全撤退を表明したことで、植民地経済の象徴でもあった「リーヴァーズ時代」は終焉を迎えたのである[石森 2010a:43-44]。

しかし、北ニュージョージアにLP社に代わる伐採業者が到来するまで、それほど時間を要しなかった。というのも、CFCの幹部が中心となり、今度はアジア系の森林伐採業者との契約交渉が再開されたからである。これまでCFCは、上述のとおり外国資本による森林伐採を痛烈に批判する一方で、村落レベルでの自立的な現金獲得としてコブラ生産を盛んにおこなってきた。ところが、一九八〇年代中頃に世界市場におけるコブラ価格が大幅に下落し、北ニュージョージアにある種の経済危機が訪れた[Hviding and Bayliss-Smith 2000: 235]。ここに至って、コブラ生産に代わる新たな現金獲得の手段が、(メソジスト教会から財政的にも分離している)CFCの教会運営のためにも必要となったのである。こうして一九八九年、CFC信徒が主体となる土地所有者集団とインドネシア資本のゴールデン・スプリングス社<sup>3</sup>(Golden Springs International Ltd., 以下、GS社と略す)との間で、かつてLP社が伐採をおこなっていた北ニュージョージアの慣習地の伐採交渉が開始され、最終的な合意に達した。

一九九〇年、GS社はLP社のキャンプがあったエノガエから伐採を開始し、東に向かって最前線移した。GS社は、その後の一〇年間で北ニュージョージアが潜在的に有するとされる木材の約半分、およそ一五〇万立方メートルの木材を伐採した。伐採業者は短期間で可能な限りの伐採をおこない、また新しい森に移動していく。たとえば、北ニュージョージアのある村落(第三節で取り上げるP村)の周辺では、伐採業者の操業期間は二~三年であった。同村落の人々によればGS社の森林伐採が環境に与える影響は、LP社のとくと変わらないという。また研究者も、GS社とLP社とともに世界的にも類をみない破壊的な皆伐がおこなったと指摘している[Hviding and Bayliss-Smith 2000: 235-236, Bennett 2000: 247]。同村落では伐採の見返りとして人々は一ヶ月あたり約五〇ソロモン諸島ドルのロイヤルティを伐採業者から得たというが(当時、一ソロモン諸島ドルは約三〇円)それも一時的な収入としてすぐに使い果たしてしまった。そして業者が去った後には、木のない山並みだけが残ったのである。

それでは、伐採跡地となった北ニュージョージアにおいて、地域社会の人々はつぎにどのような動きをみせるのだろうか。

### 第3節 植林事業の立ち上げ - モデル村と管理主体の動向

北ニュージョージアでは、GS社が西から東に向かって伐採操業を続けるなか、一九九〇年代の後半から、伐採跡地を植林する計画が話し合われるようになった。そのおもな提唱者は、上述のCFCの宗教的指導者であるイカン・ロヴェ（Ikan Rove）という人物である。イカンは、CFCが支配的な影響力を発揮する地域、とくに北ニュージョージアの土地に関する権利や開発のあり方について強大な発言力を有しており、約四万ヘクタールおよび八つの慣習地における植林の実行可能性を模索していた。

筆者がイカンに聞いたところ、彼は、植林を思い立った理由としてつぎの二点がある。一つは、森林資源の持続的な利用である。伐採跡地で新たに商業的価値のある樹種を育て、つぎの世代の人々も含め森林から長期的かつ継続的に利益を得られるようにすることである。この点について、彼は、ニュージョージア島で活動する環境保護団体の「持続可能な開発」の主張やエコ・ティンバーの考え方からもヒントを得たという。もう一つは、若者への雇用機会の提供である。ソロモン諸島の村落部では現金獲得につながる仕事は限られている。若者のなかには都市に出ていく者も多いが、それでも仕事が多くあるわけではない。近年に首都ホニアラで生じた「民族紛争（Ethnic Tension）」には、定職をもたず都市で徘徊する若者が数多く関与していたとされ、イカンはこのことを嘆いていた。

イカンによる植林のアイデアは、一九九八年から具体化していく。そのきっかけとなったのが、GS社のコミュニティ・コンサルタントとして北ニュージョージアで働いていた豪州人のY氏からのアドバイスであった。Y氏は、鉱物と土壌の専門家としてソロモン諸島で二〇年以上も働き、赴任先の人々からも信頼を得ていた。Y氏は、自らの業務の一環としてイカンの相談にのり、「植林についての科学的・技術的な問題を解決するために、これらの技術移転が必要である。そのためには援助が欠かせない」、「外部からの技術援助と資金援助を受けるためには、NGO団体等の設立をはじめ、制度的基盤を整えなければならない」などの進言をしたという。そして最終的にY氏は、GS社から離れ、イカンとともに植林事業を立ち上げることに同意したのである[Makim 2002]。

一九九九年一〇月、イカンはソロモン諸島政府の承認を得て「Rural Development Trust Board（以下、トラストボードと略す）」というNGO団体を設立した。トラストボードは、植林事業を管理・運営する主体として、「ローカル・コミュニティと外部の国際的なパートナーシップとの仲介役となる中立的な組織」[RDTB 1999:2]となった。同団体のディレクターには、CFCの牧師であるK氏（イカンの甥）が就任し、Y氏はジェネラル・マネージャーとなった。K氏は豪州の大学で会計学の修士号を得ており、イカンからの信頼も厚い人物である。さらにほぼ同時期、Y氏は、同僚の豪州人D氏（会計分野のコミュニティ・コンサルタント）とともに、広く効率的に援助を獲得するため、豪州において、トラストボードのメンバーを受託者とするNPO団体

「Unit Trust of the Pacific Development Fund」を設立した。これによって豪州で公認会計会社の監査を受けることができ、国際的な援助供与機関への申請が可能となった。その結果、トラストボードは、豪州の国際援助機関・オースエイド（AusAID）から五万豪ドル、クロフォード基金から九〇〇〇豪ドルの援助を獲得したのである。なお、トラストボードはCFCのネットワークを基盤とする地域主導型の自立的な団体であり、海外からこれらの援助を受けるにあたっては政府の直接的な関与や仲介はなかった<sup>4</sup>。

一九九九年末までに制度的枠組みが出来上がると同時に事業名も決定し、「北ニュージョージアにおける持続可能な社会林業・ルーラル開発事業（正式名称：North New Georgia Sustainable Social Forestry and Rural Development Project）」となった。トラストボード発行の計画書によれば、「すでに伐採がおこなわれたか現在進行中の総面積四万ヘクタールの慣習地」において「一年間に一〇平方キロメートルの土地への植林、そして最終的に一〇〇万本の丸太の産出」し、「慣習地における開発を通じて、伐採から得られる資金の有効利用と環境保全をベースとしたコミュニティ開発のモデルを構築すること」が目指された[RDTB 2002]。

さらに、二〇〇〇年一月には、豪州のクイーンズランド大学（陸域・食物科学学科<sup>5</sup>）とトラストボードとの間で合意がなされた。トラストボードは、事業の推進に向けて外部の技術支援が欠かせないと考え、それを当初よりクイーンズランド大学に要請していたからである。同大学は、Y氏の仲介をとおして北ニュージョージアの植林事業に興味を抱き、土壌・森林資源の回復および植林に関する「調査」と「援助（資金・技術）」を同時に実施することになった。これは調査・研究をベースとする共同的な開発援助の取組みであり、「クイーンズランド大学ソロモンプロジェクト」と名付けられ、クイーンズランド州政府から資金が拠出された。同プロジェクトは、具体的には、インフラ：プロジェクトオフィスの建設、道路・集材所・港の整備、土地資源調査：森林伐採の影響評価と土地利用・管理計画の策定、林業：苗床準備と研究、環境保全、技術訓練、農地利用調査：作物・作付の転換による農業ビジネスの可能性調査、という四つの項目からなる[RDTB 2002]。これらをとおして、おもに植林学や土壌学などの研究者や専門家から構成される豪州人スタッフが、北ニュージョージアに滞在して具体的な活動することとなった[Makim 2002:7]。

植林事業そのものの開始にあたり、まず育苗床（ナーサリー）の設置場所をめぐって議論が交わされた。Y氏をはじめ、豪州人スタッフはウェスタン州コロバンガラ島（Kolombangara）の南岸から距離的に近い、ニュージョージア島の北西部での設置を希望した。というのも、同島では、「コロバンガラ林業会社（Kolombagara Forest Products Limited, 以下、KFPL社<sup>6</sup>と略す）」という政府と民間企業の合弁会社が政府地で植林をおこなっており、同社から技術協力を受けることが可能だったからである。

しかし、CFC 側は、豪州側の提案に断固反対した。なぜなら、CFC の指導者であるイカンは、島の北東部に位置する D 村に住んでいたからである。そのため、D 村こそが植林事業の中心地になるべきであり、そこを「モデル村」として、CFC に属する村落を対象にトリックル・ダウン的な浸透を考えていた。CFC 側はこの点で豪州側に譲ることはなく、結果的に主となる育苗床は D 村に設置されることとなった。

二〇〇〇年二月から、育苗床の建設地として海岸線から三〇〇メートルほど内陸部に入った小高い丘を整備する作業が、CFC 信徒によって着手された。そして同年六月には豪州人スタッフと物資が到来し、外界を遮断した枠のなかに用土を入れる温床型の育苗床の建設がはじまった。並行して樹種も選定され、KFPL 社がコロンバンガラ島で植林に成功した外来樹種が選ばれた。チーク (Teak)、ユーカリ (Eucalyptus teretioruis)、アカシア (Acacia margium)、メリナ (Gmelina arborea) の四種である。やがて育苗床は同年九月～一〇月に一部が完成し、苗木をつくる作業も同時に実施された。

北ニュージョージアの植林事業は順風満帆のスタートを切ったといえる。この事業は、政府の介入を必要とせず、地域社会 (あるいは、地域社会に根付いているキリスト教会) が主導する形で NGO や NPO などの非営利団体を創設し、国際的な援助機関や外国の研究機関や研究者と結びつくというユニークなものであった。また、これはソロモン諸島で初の慣習地を対象とする大規模な植林の取り組みであり、中央政府や州政府だけではなく、諸外国からも注目を集めていた。たとえば、オースエイドのほかにも、日本の国際協力機構 (JICA、当時は国際協力事業団) は、二〇〇〇年三月～四月にモデル村に視察団を送って K 氏と話し合い、援助の可能性を探るとともに、報告書を作成している [国際協力事業団 2000]。

ところで、同事業にとって当初から最大の懸案事項は、長期化する「民族紛争」の動向であった。一九九八年末に発生した紛争は解決の糸口すらみえず、二〇〇〇年になってもおさまる気配をみせなかった。紛争は、首都ホニアラ近郊を中心とするガダルカナル島での出来事であったが、ソロモン諸島全土に深刻な影響を与えていた。その間、オイルパームやココヤシの農園および金山の閉鎖、さらには日本の水産加工会社マルハ (旧・大洋漁業) が撤退するなど、外国資本が軒並みソロモン諸島から引き上げた。それに加えて諸外国の NGO 団体等も軒並み撤退を発表していた。

こうしたなか、クイーンズランド大学は二〇〇一年後半に、一時的な活動休止を表明した。イカンのよれば、「クイーンズランド州政府の意向が反映されており、大学は従わざるを得なかった」という。実際、豪州の NGO 団体も大多数が引き上げていたため、同大学にとっても仕方ない処置であったといえる。二〇〇三年以降、クイーンズランド大学から調査隊が二度やって来たものの (そのさい一〇〇〇ヘクタールの植林を確認)、当初一〇年計画であったにもかかわらず、その後は資金や技術援助は継続

していない。クイーンズランド大学側の説明によれば「ソロモン諸島の政治的混乱の解決を待っている状態」であるが、豪州主体の平和維持軍が展開するようになっても同大学側は積極的な動きをみせていない[Makim 2002, Makim and Dart 2002]。いずれにせよ、地域社会主導で実施されてきた植林事業は、豪州の大学・州政府・援助機関をはじめ国際的な関係に基づいてグローバルに展開してきたが、国家政治の混乱というナショナルな問題を突きつけられ大きく後退したといえる<sup>7</sup>。

クイーンズランド大学からの援助は受けられなくなったとはいえ、植林そのものは CFC 信徒たちによって村落部で実施され現在に至っている。次節では、その具体的な取組みについて概観するが、そのさいにモデル村以外の事例に注目したい。モデル村には多くの物資や設備が配備される一方で、そのほかの村落には、ほとんど物的な援助はもたらされなかった。そのため、グローバル状況下における地域社会の人々の動きに注目するためには、援助に依拠するところの大きいモデル村よりも、そうではない村落の方がより興味深い事例を提供できると考える。

#### 第 4 節 モデル村から近隣村落へ - P 村における植林の取組み

モデル村(D 村)から西に約五〇キロメートルの距離に位置する P 村。この村は CFC の教祖で、イカンの父でもあるサイラス・エト (Silas Eto) という人物が一九五〇年代に拓いた村落である[石森 2011]。CFC のなかでも有数の規模を誇るこの村では、モデル村とほぼ同時期に、イカンの指示で植林に向けての取組みが開始された。上述のとおり、イカンはモデル村を基点にすべての CFC 村落で植林を実施することが望ましいと考えており、信徒たちを対象に植林に関するワークショップをたびたび開催してきた。

ワークショップは、おもに D 村で開かれ、二〇を超える CFC 村落から五〇人以上、多いときには一〇〇人ほどが参加しておこなわれる。一村落からの参加者は五人までとされるが、厳格に守られているわけではない。ワークショップでは、豪州人スタッフをはじめ森林局で働く CFC 信徒からレクチャーがなされる。その内容は大きく三つに分けられ、樹種ごとの発芽・育苗の方法、植林と土地利用、育苗床と植林地の見学である。ワークショップ中に必ずイカンからの言葉があり、「一つのファミリーが五〇〇本を植える」という目標が伝えられる。参加者は自分たちの村落に戻った後、今度は村人を対象にワークショップをひらく。こうしてイカンが思い描く植林事業が、すべての CFC 信徒に浸透することが目指されたのである。

しかし、モデル村を離れば、植林の取組みは難題の連続であった。P 村に住む H 氏は、ワークショップに二度参加したことがある。彼は長年にわたって P 村の小学校校長をつとめてきた。彼は、ニュージーランド島の中高等学校を卒業後、ホニアラの

教員養成学校に進み、とくに農学に興味をもって学んだという。H氏によれば、すぐに二つの問題が浮上した。一つは、豪州人スタッフだけではなく森林局の役人も、慣習地における植林の技術や知識に乏しいという点。もう一つは、ワークショップはモデル村での取組みを前提に話を進めているが、そしてモデル村には援助が入っているものの、P村には設備や物資がほぼ皆無という点である。H氏は、「自分たちは何ももっていなかった。鉢もなければ、肥料や農薬もなく、ジョーロもなく、もちろん自動散水システム<sup>8</sup>もなかった」という。これらの点に関してP村の人々は不満の声をもらしたが、しかし、スタッフからは「そのうち各村落にも順次、物が行き渡る」という返答が続き、十分に満たされることはなかったのである。

これらの点を踏まえ、H氏は、「P村で植林するためには、多くの点で自分たちなりに工夫する必要があること」を痛感したという。P村に限らずソロモン諸島の一般的な村落では自給自足に近い生活が営まれており、とくにP村のように首都や地方都市から離れた村落での現金獲得は容易ではない。彼/彼女らが植林に必要な設備や物資を豪州から自前で購入することは困難であり、それが選択肢に入ることもなかった。H氏は、常日頃から「自分は学校教育を受けている者であり、自分のような人間が率先して村落の開発に貢献しなければならない」と考えており、自らが小さな育苗床をつくることを決心した。

こうしてH氏が中心となって育苗床づくりが開始された。種子はモデル村やKFPL社から無償で提供されたが<sup>9</sup>、それを「どこに播くか」という点から躓いてしまう。ここでは、種子から育てるチークの事例で話を進める。チークは、P村で最初にもたらされ現在でももっとも熱心に植林されている樹種である。モデル村では、豪州から提供されたプラスチック製の専用鉢（連結ポリポット及び連結アルファポット）に整然と種が播かれていた。しかし、P村にそのようなものはほとんど提供されなかった。そこでH氏らが目をつけたのが、村落内に無数に転がる使用済みの缶詰（空き缶）である。

缶詰はソロモン諸島の村落部でも食されており、その空き缶はゴミとして廃棄処分されることはなく、村落内に転がっている。ニュージョージア島にはかつて大洋漁業の漁業基地があり、ソロモン諸島の国内消費向けに比較的安価な価格でカツオの水煮缶詰を生産していた[石森 2010b]。ソロモン諸島の人々は同社の缶詰を大洋漁業の社名にちなんで「タイヨー」と呼ぶのだが（同社が撤退した現在でも、人々は後継の会社が生産する缶詰を変わず「タイヨー」と呼ぶ）、その空き缶の底に水抜き穴を釘で開け、播付け用の「鉢」として利用する考えが浮上した。なお、鉢に入れる「用土」については川底の土をドラム缶内で焼いた後、天日干しにするとワークショップで教わっており、そのとおり実行・準備された。

しかし、空き缶に用土を入れて種子の播付けをしても、発芽の状態が悪く、枯れる

ことが多々あった。そこで、「空き缶を焼くこと」をはじめたのは R 氏である。彼は、H 氏と一緒にワークショップに参加したこともあるが、誰から学んだわけでもなく、「拾ってきた缶詰は、錆びているし、とても汚れている。水で洗っても洗剤で洗っても取れるものではない。悪い虫やウィルスがついているのだ。それらを殺すため、缶詰を焼いたらよいのではないかと考えるようになった」という。そのやり方は、集めてきた空き缶を軽く水洗いして汚れを落とした後、焚き木のなかに放り込むだけである。空き缶を焼くことと発芽との因果関係は不明ではあるが、少なくとも P 村内ではそれが良いという評判が広がり、今では多くの人々が空き缶を焼いて鉢として用いている。

つぎに、鉢を設置する場所が問題となった。モデル村の育苗床では、専用の小屋が設けられており、日除け（直射日光の防止）および鳥の食害防止のため、播種後に専用ネットがかけられる。それだけではなく、ネットは熱帯特有の激しいスコールが降っても、雨水から鉢を守る効果もある。一方、P 村では播付けをした鉢を戸外に放置していると、鳥に荒らされることがわかった。まず、保健局や NGO 団体等から無料（あるいは安価）で配布された蚊帳を用い、四隅に立てた支柱のうえにかけてみた。すると鳥の食害はある程度防げるものの、日除けの効果が低く、すぐに用土が乾燥してしまう。逆にスコールが降ったときには、用土は泥に変わり、最悪の場合、種や芽ごと流してしまう。そのため雨水から鉢を守る必要があり、P 村内で小さな雑貨店を営む S 氏のアイデアで、ビニールシートが用いられた。ビニールシートに適度に穴をあけて天井部分とし、その下に鉢を並べることで、ある程度の雨水をしのぐことはできた。ただ、ビニールシートは、村落部のすべての人々が入手可能な代物ではなく、また激しい暴風には耐えることができないという問題もあった。このような紆余曲折を経て考案されたのは、ソロモン諸島の村落部で一般的に住居を建てるさいに用いられる「サゴヤシの葉 (*kineda*)」で天井を葺くことであった。ヤシの葉で葺いた屋根は、蚊帳と併用すれば食害からも守られ、また葉と葉の間隙を空けて製作すればスコールを受けても適度に水も滴り落ちる。こうして村落部では誰でも作成でき、また現金の必要性もない、育苗床が完成したのである。

ところで P 村では、モデル村とは異なり、一つの集約的な育苗床があるわけではない。各家族が家の軒先などに小さな育苗床をつくるため、人々の創意工夫がいかなく発揮される。たとえば、M 氏は、「D 村では、豪州から届いた肥料を使っていた」ため、自らも肥料なるものを用いて発芽や育苗を促進することを考えた。とはいえ、D 村と同様の肥料は、P 村では手に入らない。そのため彼は、ココナッツの腐敗した外殻、すなわちププネテ (*pupunete*) を利用している。落下したココナッツやその外殻を拾い集めて天日干しにし、その後、ボロボロになるように摩り下ろす。それを用土と交ぜ合わせ、M 氏いわく、肥料として用いている。ただし、ププネテと用土の配

分を間違えば逆効果であり、試してみた結果、土の半分の量のププネテを用いるのが良いという。なお、彼によれば、これが伝統的な農耕作業にみられたか定かではないということであった（筆者が森林局の役人に話を聞いたところ、ププネテには保水効果があるほか、正しく利用すれば発根や活着を促進する働きがあるという）。

そのほか、P村の育苗床では、さまざまな物が使用されている。空き缶の鉢としての使用はすでに一般化しているが、おのずとその数にも限界がある。あるときは、硬いゴム製のホース（直径約七センチ）が流行っていた。これは地方都市で働くP村の若者が村落に戻ってきたとき、持ち帰ってきたものである。当初パイプは五〇メートル以上の長さがあったというが、それを一五センチほどで輪切りにして筒状にし、なかに用土を入れて鉢とした。そして木板で作成したケース内に並べるのである。また、とくに移植のさいに用いられるポリポットを真似て、ビケットが入っていたビニール袋の下部に穴をあけ、鉢にしている者もいた。このようにP村内でも多くのアイデアが見受けられるが、共通点は、そのときに手元にあって入手可能なものを、多くの場合そのものの本来の用途から外れる形で、使用していることである。

さて、成長した苗木は、村落の育苗床から山間部に移され、植え付けられる。P村に限らずCFC村落では、植林（および育林）に際して「ブロック・システム」という制度を採用している。これは、ピジン語で「ボロコ（*boloko*）」と呼ばれている。ブロック・システムのブロック（ボロコ）とは、規格化された区画のことであり、かつて伐採業者がブルドーザーやトラックの通行のために切り開いた道の両脇につくられる。すなわち、植林は広大な森林伐採の跡地を利用しておこなわれる。P村では、当該村落の人々が共有する土地を対象に、はじめに人々が総出で雑木を倒して山野を開墾し、釣り糸を用いた簡便な手法で測量をおこなったのち、一つの世帯に一つのブロックが割りあてられる。ブロックの面積は均等であり、横一二五メートル、縦七五メートルが平均的なサイズである。各世帯は与えられた一つのブロックに責任をもってチークやユーカリなどを植林し、その後のメンテナンス作業をおこなうというシステムである。

私が最後にP村を訪れた二〇一〇年二月、村落内の育苗床は、二〇〇〇年代前半ほどは使用されておらず、その一方で、植林された樹木のメンテナンス作業のみが続けられていた。すなわち、育苗から育林へと、おもな作業が移行していたといえる。樹種によっては一〇～一五年で伐採可能な大きさに樹木が成長するとされ、人々はメンテナンスをしつつ、その時期を待っているというのが現状である。CFCの指導者であるイカンは、最初に得られる木材は外部に売却せず、自分たちで使用すると常々から述べてきた。そのため、モデル村のD村では二〇〇七～八年に、イカンが購入したチェンソーと携帯用の製材機を使って伐採および製材し、それを使用して中高等学校の増改築をおこなったのである。その開校式典は二〇〇九年五月のことであった。現在、

CFC 信徒は、その学校を「ユークリプタス・スクール(ユーカリの木学校)」と呼んでいる。

## 第5節 グローカル化概念の再検討

北ニュージョージアを舞台とする大規模な森林伐採のほか、植林事業を可能にした各種援助やその背景にある環境保護主義などは、すべてグローバル化の影響に違いない。そこには、アパデュライの言葉を借りればファイナンススケープ・イデオスケープ・テクノスケープなどの地景が指摘できるのであり[アパデュライ 2004]、本稿の事例はグローバル状況下における森林資源をめぐる地域社会からの応答という側面がある。冒頭で指摘したとおり、このような現象を人類学的に捉えるさいに、「多様化」や「土着知の称揚」を含意する「グローカル化」の概念が用いられてきた。それでは、北ニュージョージアの植林事業に関して、同概念はどのような意義があるのだろうか。

まず、モデル村でのおもな取組みについて考える。モデル村では、クイーンズランド大学を中心に構成された豪州人スタッフが、植林に必要なさまざまな設備や物資を持ち込んだ。P村のH氏の言葉からもうかがえるように、モデル村では西洋的な植林技術が豪州人、そしてそれを学んだ人々によって可能な限り実践されたといえるだろう。これは、この植林事業が開発援助の一種でもあることを考えれば、当然のことである。なぜなら、開発援助の目的とは、被援助者が所有していない資源や知識を、それを所有している援助者がもたらすことにあるからである。しかし、その一方で、豪州人スタッフは(モデル村ではない)ソロモン諸島の一般的な村落を視野に入れ、中長期的な展望をもって活動していたとは必ずしもいえない。この点は、彼/彼女らに対する批判というよりも、多かれ少なかれ時間的・経済的な制約をもつ開発援助がはらむ問題といえる。いずれにせよ、モデル村では、植林技術の移転においてグローカル化現象が生じる余地はほとんどなく、そのグローバルな浸透を示す事例といえることができる。

一方、P村はどうであろうか。P村では、モデル村と異なって設備や物資が欠乏しており、もたらされた植林技術をそのまま実行はできず、人々は、村落で手に入るものを寄せ集め、試行錯誤のうえ使用した。たとえば、育苗のさいの鉢として使用済みの缶詰や水道パイプを用い、また育苗床の天井部分としてヤシの葉葺きやビニールシートを使用したのである。これは、レヴィ＝ストロースのいうブリコラージュの戦術といえるだろう<sup>10</sup>[レヴィ＝ストロース 1976]。ブリコラージュとは、限られた持ち合わせの雑多な材料と道具を間に合わせで使い、目下の状況に必要なものを作ることを意味する。それらの材料や道具となるのは、設計図に従って計画的に作られたもので

はなく、残り物や拾った物のほか、取って置いた物、偶然に与えられた物など、本来の目的や用途とは無関係に集められた物たちである。P村での取り組みは、使用された物が何であれ、基本的にこのプリコラージュに依拠している。すなわちP村の人々は、豪州発・モデル村経由の植林の考え方や技術をそのまま受容するのではなく（受容することができず）、プリコラージュ戦略に基づき、いわば「ソロモン諸島流のやり方」を編み出したといえるだろう。

たしかに、P村での事例を一見すれば、人々はグローバル状況下でローカルに対応しているものであり、それをローカル化概念で捉えられるように思える。しかし、研究者の視点からこのような診断を下すのは、当のP村の人々が自らの実践をどのように位置づけているのかを考察してからでも遅くはないだろう。そのさいに鍵となるが、英語の local に相当する「ローコロ (*lokolo*)」という概念である。

P村の人々は、自分たちが実施するプリコラージュ的な植林のやり方を「ローコロ」と表現する。ローコロは、ソロモン諸島の共通語として用いられるピジン語の表現であるが、現地語（クサゲ語）での会話中にも用いられる。たとえば、つぎのような語りである。「D村のワークショップで白人のスタッフから育苗床や植林のクラスを受けた。（…中略…）そのうちわかったことは、われわれには物資がないため、それができないということだった。私は、白人に対して必要となる物資を要求した。彼は『そのうちあなたの村にも物資が届くだろう』と言ったが、今まで待っても何も届いていない。仕方なくあれこれやっているうちに、今のようなローコロ・スタエル (*staele*) になった。」

ローコロは、英語の *style* に由来するスタエルのほか *technique* に由来するテキニキ (*tekiniki*) といったピジン語とともに語られることが多く、いわば村落におけるやり方、手法、技術などを指す。このように、ローコロには、自分たちをグローバルな影響を被る場に住むと規定したうえで、外部社会から到来した諸事象を自らのやり方にあわせて変革して用いるという意味がある。このことを踏まえれば、ローコロは「多様化」を含意する点でローカル化を表すといえなくもないが、ことはそれほど単純ではない。なぜなら、上述の者が続けて「われわれには物資がなく、正しいやり方ができないから、こうやっているのだ」、「それは本来であれば間違っている」とも述べるように、通常、ローコロは否定的な文脈で用いられるからである。

ローコロという概念を違う事例から考えてみる。ソロモン諸島の人々の九五％はキリスト教徒であり、村落には教会建物が必ず建てられている。P村の教会は、村落部で調達可能な雑木丸太やヤシの葉葺きの屋根などの建材で建てられ、都市で購入する必要があるコンクリートやトタン屋根などは用いられていない。人々はこの教会建物を「ローコロ（あるいはローコロ・スタエル）」という。ところが、同様の建材を用いた住居であっても、それが（ローコロかどうかを問い詰めれば否定しないかもしれな

いが) ローコロと積極的に主張されることはない。なぜなら、そのような住居は祖先の時代から継承されてきたと認識されており、ローコロというよりも、伝統文化を意味するカスタム (*kastom*) の範疇に入るからである。すなわち、たとえまったく同じ建材を用いていたとしても、教会建物およびキリスト教は、いわばグローバル化の影響で近年にもたらされたものであり、建築物一般とは位置づけが異なる。教会は白人がもたらしたものであり、白人の国から到来する物資で建築されるのが「正しい」と人々は考えるのである。

このようにローコロとは、「本来であれば正しくないが、仕方なくそのようにやっている」という、いわば「言い訳」とも取れる否定的な意味合いがある。すなわち同概念は、グローバル概念が内包する「土着知の称揚」とは異なり、肯定的及び賛美的に用いられることはないし、そのように分析することもできないのである。

以上のように、P村で語られるローコロ概念、そしてそれによって表される植林事業は、グローバル化の概念が含意する「土着知の称揚」を否定する。P村での植林の取組みは、研究者側からみれば積極的に評価すべきプリコラージュ戦術かもしれないが、P村の人々にすれば(彼/彼女らによれば)正しくなく、間違っているのである。それを踏まえたうえで、あらためて「多様化」についてはどうだろうか。そもそもP村の人々自身が否定的に位置づけている以上、それを「多様化」として捉えることはあまり意味をなさない。それはいわば「均質化に対する反動ではなく、均質化からはみ出した多様化」なのであり、その「はみ出し」を研究者が積極的に拡大解釈することは妥当ではないと思われるからである。

グローバル化概念は、ともすれば研究者の思惑を反映する一方で、当該社会の文脈を必ずしも読み取っていない。そればかりか、同概念を用いることで現代社会における権力関係の不均衡に迫るといいつつも、むしろ逆にそれを隠蔽するのではないか。P村の人々は、白人がもたらした「正しいやり方」を踏襲したいが、自分たちにはおもに経済的理由によってそれができず、仕方なく空き缶を使用した「間違ったやり方」を選ばざるを得ない。このことは、否応なく圧倒的に展開するグローバル化が有する権力性を図らずも示している。グローバル化概念は、周辺世界に生きる一部のエリートや英雄による(迫り来るグローバル化に対する)反動的な企てを描くことはできるが、そのほか大勢の名もなき人々の実践を描写するには少々扱いが悪いのである。

## おわりに

P村での植林活動は、グローバル状況下の出来事である。そのようななかで、P村では、ローコロという概念で示されるプリコラージュ戦術がみられた。これは、いわゆるグローバル化の動きにも思えるが、じつはそうとは言い切れない。なぜなら、口

ーコロ概念は、グローバル化の影響で入ってきた「正しいやり方」があるにもかかわらず、(自分たちは)それを実行できないことを意味するからである。そう考えれば、ローコロという決して称揚的ではない控えめな自己表現は、グローバル化というよりも、むしろ、グローバル化が周辺世界にまで浸透していることを示すというべきである。

P村を含む北ニュージョージアの人々は植林事業を立ち上げ、そうすることによって、さらに(グローバル化ではなく)グローバル化の経済的次元に巻き込まれていく。しかし、彼/彼女らの植林事業が成功をおさめるか否かは定かではない。筆者は首都ホニアラで日本人の木材ブローカーに話を聞いたが、北ニュージョージアで実施されている規模では商業的にペイせず、伐採業者が入ることもないだろうと語っていた。P村のボロコに育つ木々は、将来的に業者に購入されないかもしれないし、購入されたとしても買い叩かれる可能性もある<sup>1)</sup>。とはいえ、もっとも楽観的なのは北ニュージョージアの人々自身なのかもしれない。P村のある人は、「もし植林が失敗してお金が手に入らなくても、サツマイモを食べればよいだけだ」という。たしかにソロモン諸島の村落部はほぼ自給自足に近い形で日常生活が成立しており、たとえ植林に失敗しても食うのには困ることはないだろう。森林が、さらなる大規模伐採によって破壊されない限りは。

## 注

<sup>1)</sup> ソロモン諸島における大規模な森林伐採は、比較的近年になって開始され、一九六〇年代にさかのぼる。木材生産量は一九六〇年代から一九八〇年代前半まで年間にして約二六万立方メートル平均であったが[Dauvergne 2001: 23]、一九九〇年代以降に急増する。一九八九年の木材生産量は三〇万立方メートルであったのに対して、一九九三年に七〇万立方メートル、一九九五年に八二万六〇〇〇立方メートルと右肩上がりの伸びを示すのである[Kabutaulaka 2006: 244]。その後、一九九八年末から「民族紛争」が発生したにもかかわらず、森林伐採の操業は継続され、紛争がもっとも激化した一九九九年に六二万四〇〇〇立方メートル、二〇〇〇年に五三万六〇〇〇立方メートルの木材生産量を記録した[CBSI 2000: 16, 2001: 17-18]。紛争の一段落後にふたたび飛躍的な増加傾向を示し、二〇〇四年には一〇〇万立方メートルの大台を突破、二〇〇七年には一四四万六〇〇〇立方メートルという、まさに天井知らずの勢いを保っている[CBSI 2007: 15, 2008: 16]。二〇〇八年には一五〇万立方メートルに達することが確実視されているが[CBSI 2009: 16]、これは二〇年前のじつに五倍の木材生産量ということになる。

<sup>2)</sup> 森林資源の持続可能なレベルは、基準とする年によって値が異なるため一概にはいえないが、一九九〇年代中頃で一年間の伐採量にして二七万五〇〇〇立方メートル~三〇万立方メートルまでと試算されている。それを踏まえれば、同年代のいずれの年にも、持続可能なレベルの二倍以上の森林を伐採したことになる。森林資源の将来に関して、ソロモン諸島中央銀行の試算によれば、一九九〇年代後半の木材生産量が持続すれば、二〇二一年に森林資源は枯渇するという[CBSI 2006]。また豪州の国際援助機関・オースエイドは、二〇〇七年までの傾向を踏まえてより厳しい見通しを示し、「二〇一三年までに自然木材のほとんどのストックは枯渇するだろう」と述べている[AusAID 2008: 27]。

- 3 同社は、インドネシア系企業スンバー・マス・グループ (Sumber Mas group) の子会社であり、マレーシア系中国人の企業から下請けし、伐採をおこなっている。
- 4 その一方で、CFC 村落でも資金集めが実施された。「コミュニティ開発ファンド」という事業が開始され、種子や苗木のための資金、豪州への渡航費用として三〇万ソロモン諸島ドル (およそ一〇万豪州ドル) が準備された。
- 5 正式名称は、University of Queensland's School of Land and Food Sciences である。
- 6 KFPL 社は、一九六八年から一九八二年にかけて、コロバンガラ島の伐採跡地で一万六〇〇〇ヘクタールを植林した。同社は、一九八九年設立のイギリス資本 Commonwealth Development Corporation 社 (五パーセント) とソロモン諸島政府投資会社 (四九パーセント) の合弁会社である。
- 7 ソロモン諸島の人々は、80 を超える言語を有するなど文化的多様性に富む一方で、国民として1つにまとまっているわけではない。さきの「民族紛争」はそれを露呈すると同時に、地域社会と国家との紐帯の希薄さを示した。このような状況下、豪州をはじめとする国際援助機関は、教会を「唯一の公的かつトランスローカルな市民社会組織」としたうえで、教会がモザイク的な地域社会を相互に関係づけるとともに、地域社会と国家の間の「空白」を埋めることを期待しているという (Hegarty et. al. 2004:9)。キリスト教はソロモン諸島の96%の人々が信仰する宗教であり、地域社会にも深く浸透し、人々の行動規範や思考様式にも大きな影響を与えている。またその聖職者は、伝統的な政治的指導者がリーダーシップを発揮する村落部においても、尊敬と信頼を集める存在として、一定の影響力をもち、とくに紛争以降、機能不全の国家を尻目に、教会と援助機関が直接的な結びつきを強め、さまざまな事業の展開がみられる。CFC の植林事業は、このような流れのなかでとらえることが可能である。
- 8 D 村では、森林伐採業者が村落への貢献として設置した水道パイプを利用して、育苗床の天井部分に散水設備をめぐらしている。そのため、蛇口さえひねれば霧状の水遣りをおこなうことができる。しかし、P 村にはそもそも水道パイプすら通っていない。
- 9 ただし、のちほど種子はKFPL 社および林業局から、一キロあたり一五〇ソロモン諸島ドル、苗木は一本あたり五〇セントで販売されることとなった。
- 10 レヴィ＝ストロースのブリコラージュ概念が社会科学全般で広く流通するようになったのは、ド・セルトーによるところが大きい。ド・セルトーは、普通の人々が支配的秩序に包摂され、他者が生産したものを使用するしかない状況で「なんとかやっていく」、「したたかに生きる」ための日常的実践としてのやり方を、ブリコラージュ概念に基づいて説明している [ド・セルトー 1987]。
- 11 あるいは、もしこの植林事業が一定の成功をおさめれば、ローコロの意味づけそのものが変化していく可能性も否定できない。なぜなら、ローコロ概念は安定的な価値を与えられているとはいえ、絶え間ない社会文化的な変容のなかで、その都度修正されていくとも考えられるからである。

## 参考文献

[日本語文献]

アパデュライ、アルジュン (門田健一訳) [2004] 『さまよえる近代 - グローバル化の文化研究』平凡社。

バウマン、ジークムント (森田典正訳) [2001] 『リキッド・モダニティ - 液状化する社会』大月書店。

ド・セルトー、ミッシェル (山田登世子訳) [1987] 『日常実践のポイエティック』国文

---

社。

石森大知 [2004] 「森林伐採の受容にみる『伝統』と『近代』の葛藤」(大塚柳太郎編『島の生活世界と開発(1) ソロモン諸島：最後の熱帯林』東京大学出版会、85-114 ページ)。

[2010a] 「グローバル化の波に消えゆく森 - ソロモン諸島における森林伐採の展開および転換」(塩田光喜編『グローバル化のオセアニア』調査研究報告書、新領域研究センター、アジア経済研究所、36-52 ページ)。

[2010b] 「カツオ・マグロを求めて - 日本企業の進出と漁業開発」(吉岡政徳・石森大知編『南太平洋を知るための 58 章 - メラネシア ポリネシア』明石書店、307-311 ページ)。

[2011] 『生ける神の創造力 - ソロモン諸島クリスチャン・フェローシップ教会の民族誌』世界思想社(2011年2月刊行予定)。

国際協力事業団 [2000] 『ソロモン諸島ニュージョージア諸島村落林業計画事前調査(予備調査)報告書』国際協力事業団。

レヴィ＝ストロース、クロード(大橋保夫訳)[1976] 『野生の思考』みすず書房。

ロバートソン、ローランド(阿部美哉訳)[1997] 『グローバリゼーション - 地球文化の社会理論』東京大学出版会。

白川千尋[2008] 「ヴァヌアツ・ポートヴィラにおける土地開発と社会的葛藤」(須藤健一編『オセアニア島嶼国におけるグローカリゼーションと国民文化に関する人類学的研究』平成16年度～平成19年度科学研究費補助金研究成果報告書、162-173 ページ)。

須藤健一 [2008] 『オセアニア島諸国におけるグローカリゼーションと国民文化に関する人類学的研究』(平成16年度～平成19年度科学研究費補助金研究成果報告書)。

[外国語文献]

AusAID [2008] *Pacific Economic Survey: Connection the Region*, Canberra: AusAID.

Bennett, J. [1987] *Wealth of the Solomons: A History of a Pacific Archipelago, 1800-1978*, Honolulu: University of Hawai'i Press.

[2000] *Pacific Forest: History of Resource Control and Contest in Solomon Islands, c.1800-1997*, Cambridge: The White Horse Press.

CBSI [2000] *CBSI Annual Report 1999*, Honiara: Central Bank of Solomon Islands.

[2001] *CBSI Annual Report 2000*, Honiara: Central Bank of Solomon Islands.

[2006] *CBSI Annual Report 2005*, Honiara: Central Bank of Solomon Islands.

[2007] *CBSI Annual Report 2006*, Honiara: Central Bank of Solomon Islands.

[2008] *CBSI Annual Report 2007*, Honiara: Central Bank of Solomon Islands.

- 
- [2009] *CBSI Annual Report 2008*, Honiara: Central Bank of Solomon Islands.
- Dauvergne, P. [2001] *Loggers and Degradation in the Asia-Pacific: Corporations and Environmental Management*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Firth, S. [2007] "Pacific Islands Trade, Labor, and Security in an Era of Globalization," *The Contemporary Pacific*, Vol.19, No.1, pp.111-135.
- Hegarty, D., A. Regan, S. Dinnen, H. Nelson and R. Duncan [2004] "Rebuilding State and Nation in Solomon Islands: Policy Options for the Regional Assistance Mission," Discussion paper 04/02, *State Society and Governance in Melanesia*, Canberra: The Australian National University.
- Hviding, E. and T. Bayliss-Smith [2000] *Islands of Rainforest: Agroforestry, Logging and Eco-tourism in Solomon Islands*, Burlington: Ashgate Publishing Ltd.
- Kabutaulaka, T.T. [2006] "Global Capital and Local Ownership in Solomon Islands' Forestry Industry," S. Firth ed., *Globalisation and Governance in the Pacific Islands*, Canberra: ANU E Press, pp. 239-257.
- Makim, A. [2002] "Globalisation, Community Development, and Melanesia: The North New Georgia Sustainable Social Forestry and Rural Development Project," Discussion paper 02/01, *State Society and Governance in Melanesia*, Canberra: The Australian National University.
- Makim, A. and P. Dart [2002] "Community Forestry and the Arc of Instability: An Under-utilised Opportunity for Redefining the Terms of Australia's Engagement with the Pacific?," *Development Bulletin*, Vol.58, pp.81-84.
- RDTB [2002] *Concept Document, North New Georgia Sustainable Social Forestry and Rural Development Project*. The University of Queensland.